



報道関係者 各位

令和2年10月1日（木）

【照会先】

労働基準部 安全課

安全課長 近藤 慎次郎

主任安全専門官 濱田 勉

電話 052(972)0255

労働災害が増加傾向にある建設業への集中的な監督・指導を実施 ～ 労働局による建設工事現場パトロールを実施・公開 ～

愛知労働局（局長 伊藤正史）は、建設業における労働災害が増加傾向にあるため、令和2年10月を中心に、県下の各労働基準監督署において集中的な現場監督・指導を実施します。

また、労働局においても、下記のとおりパトロール（局長 伊藤正史が参加）を実施し、報道機関の皆様現場を公開します。

1 日 時

令和2年10月20日（火）午前9時50分から午前10時20分まで

2 パトロール対象事業場

株式会社竹中工務店 名古屋支店

（仮称）名古屋三井ビル北館新築工事

名古屋市中村区名駅四丁目 804 他

3 実施内容

- 墜落防止対策の履行状況
- 毎日の作業計画の策定と履行状況

4 取材に当たっての注意事項

パトロールは、通常の業務時間中に行いますので、取材・撮影箇所にあたり事業場担当者の指示に従い、取材・撮影禁止区域での撮影などのご遠慮いただくようお願いいたします。

なお、準備のためご面倒ですが、取材いただける場合は、10月19日（月）午後3時までに、別添FAX連絡票により愛知労働局安全課まで連絡をお願いします。

ホームページでは「別添FAX連絡票」は省略しています。

建設業における死傷災害発生状況等(8月末日現在速報値)

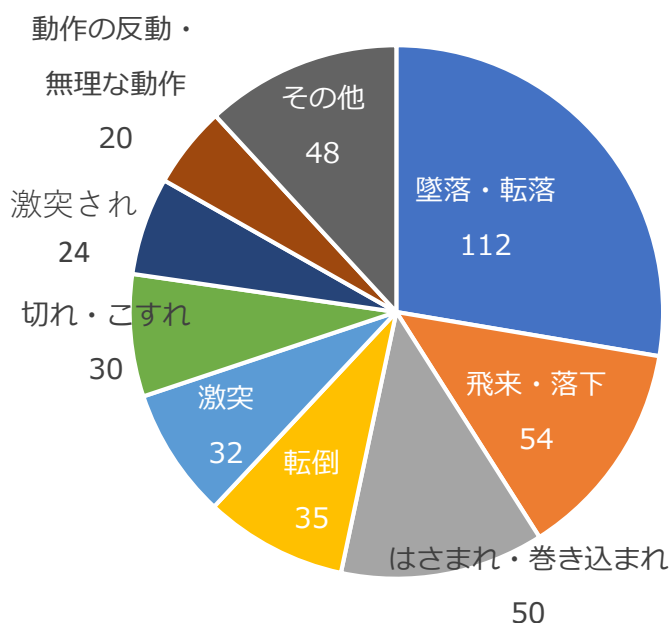
死傷災害発生状況

	令和元年同期	令和2年速報値	増減数	増減率
建設業	364	405	+41	11.3%増
全産業(参考)	3,837	3,991	+154	4.0%増
製造業(参考)	1,069	1,012	-57	5.3%減

- 建設業の愛知県における休業4日以上死傷災害は、8月末日現在405人で前年同期と比較して41人(11.3%)増加している。
- 全産業は3,991人で前年同期と比較して154人(4.0%)増加している。
- 製造業は1,012人で前年同期と比較して57人(5.3%)減少している。

事故の型別発生状況

- 墜落・転落災害が112人(27.7%)と最も多く、飛来・落下が54人(13.3%)、はさまれ・巻き込まれ50人(12.3%)でこれに次ぐ。
- いずれも建設業に特徴的な在来型の災害が多い。



今般追加実施する主な取組み

実施主体	主な施策
労働局	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体を通じた県内建設事業者への要請 県内主要建設事業者への労働災害防止要請 現場パトロールの実施 工事現場向け周知啓発パンフレットの作成
労働基準監督署	<ul style="list-style-type: none"> 集中的現場監督・安全衛生指導(10月)